



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東
コード番号 3559 URL <https://www.p-ban.com/corporate/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 康進
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 湯澤 正作 TEL (03) 3265-0343
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、個人投資家向けオンライン開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,008	6.3	59	15.1	60	21.4	40	20.4
2024年3月期中間期	948	0.1	51	△31.0	49	△30.8	34	△31.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	8.75	8.73
2024年3月期中間期	7.32	7.28

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,610	1,307	81.1
2024年3月期	1,609	1,299	80.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,306百万円 2024年3月期 1,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,220	10.1	144	8.6	145	9.6	100	7.6	21.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	4,986,406株	2024年3月期	4,986,406株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	298,223株	2024年3月期	309,522株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	4,680,218株	2024年3月期中間期	4,652,003株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報」「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月26日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）において、世界的なインフレと金融引き締め、地政学的リスクの増大、エネルギー価格の高騰といった外部環境が経済活動に不確実性をもたらしました。しかし、電子部品・半導体関連のエレクトロニクス業界ではデジタル化やグリーンテクノロジーへの移行が進み、研究開発および設備投資に前向きな動きが見られます。

Eコマースサービス「P板.com」では、プリント基板の設計、製造、部品実装、電子部品調達をワンストップで提供し、お客様の利便性を高めています。製造サービスでは、原材料およびエネルギー価格の高騰にもかかわらず、効率的な調達とコスト管理により適正価格を維持し、堅調に推移しました。他のサービスである設計、実装、電子部品調達においても、中堅・大手企業顧客層への拡販が功を奏し、安定した成長を見せています。

開発・量産支援サービス「S-GOK」（スゴック）サービスでは、特にモノづくりのスタートアップ企業向けに「S-GOKコンサル」を開始し、期待通りの成果を上げております。

当社のお客様の多くは、研究開発部門（R&D）に従事するハードウェア開発者であり、その業務を効果的に支援するためのツール開発に注力しております。この取り組みの一環として、最新の生成AI技術を活用した実験的プロジェクト「アンサーちゃんβ」をリリースいたしました。当ツールは、従来型のFAQチャットボットを超え、より直感的かつスムーズなユーザー体験を提供します。これにより、開発者の業務効率を向上させ、研究開発やイノベーションの創出に専念できる環境を提供しております。

デジタル技術を活用し、モノづくり企業の課題解決を図るサービスを提供するため、システム開発エンジニアを中心に人材育成を強化しています。この結果として、販売費及び一般管理費は増加しましたが、全体的には計画通り推移しております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,008,182千円（前年同期比6.3%増）、販売費及び一般管理費は296,630千円（前年同期比11.7%増）、営業利益は59,346千円（前年同期比15.1%増）、経常利益は60,256千円（前年同期比21.4%増）、中間純利益は40,960千円（前年同期比20.4%増）となりました。

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間会計期間末における総資産は1,610,264千円となり、前事業年度末と比較して510千円の増加となりました。主な要因は現金及び預金が11,497千円、商品が11,474千円増加した一方、売掛金が25,082千円、無形固定資産が2,648千円減少したこと等によります。

（負債の部）

当中間会計期間末における負債合計は302,447千円となり、前事業年度末と比較して7,924千円の減少となりました。主な要因は、賞与引当金が13,455千円、未払法人税等が8,809千円増加した一方、買掛金が12,952千円、退職給付引当金が2,266千円減少したこと等によります。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産合計は1,307,816千円となり、前事業年度末と比較して8,435千円の増加となりました。主な要因は、中間純利益を計上したことにより利益剰余金が40,960千円増加、配当金の支払により利益剰余金が37,415千円、自己株式の処分により自己株式が6,972千円減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ11,497千円増加し、1,088,054千円となりました。キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は59,658千円（前中間会計期間は78,976千円の増加）とな

りました。これは、税引前中間純利益59,642千円の計上、減価償却費10,419千円の計上、引当金の増加11,155千円、売上債権の減少25,324千円、棚卸資産の増加11,417千円、仕入債務の減少12,952千円、未払金の減少16,537千円、法人税等の支払額8,511千円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は10,760千円(前中間会計期間は60,126千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,224千円、無形固定資産の取得による支出6,536千円、保険積立金の積立による支出3,000千円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は37,396千円(前中間会計期間は31,556千円の減少)となりました。これは、配当金の支払による支出37,396千円によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月14日付「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。世界的な半導体不足の影響等については緩和傾向にありますが、今後も慎重に見ていく必要があります。既存事業と新規事業、双方の拡大・実現に向けて、取り組んでまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,557	1,088,054
電子記録債権	1,286	1,045
売掛金	280,075	254,992
商品	9,457	20,931
その他	11,483	16,927
貸倒引当金	△819	△1,863
流動資産合計	1,378,041	1,380,088
固定資産		
有形固定資産	11,973	12,011
無形固定資産	60,123	57,475
投資その他の資産		
その他	161,026	161,687
貸倒引当金	△1,411	△997
投資その他の資産合計	159,614	160,689
固定資産合計	231,712	230,176
資産合計	1,609,753	1,610,264
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,538	200,585
未払法人税等	11,309	20,119
賞与引当金	2,591	16,047
その他	67,344	52,374
流動負債合計	294,784	289,126
固定負債		
退職給付引当金	15,588	13,321
固定負債合計	15,588	13,321
負債合計	310,372	302,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,367	181,367
資本剰余金	147,367	147,367
利益剰余金	1,160,857	1,161,678
自己株式	△190,996	△184,024
株主資本合計	1,298,595	1,306,389
新株予約権	785	1,426
純資産合計	1,299,381	1,307,816
負債純資産合計	1,609,753	1,610,264

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	948,559	1,008,182
売上原価	631,518	652,205
売上総利益	317,041	355,977
販売費及び一般管理費	265,474	296,630
営業利益	51,566	59,346
営業外収益		
受取利息	5	92
協賛金収入	-	421
為替差益	-	564
受取手数料	219	300
その他	227	419
営業外収益合計	452	1,798
営業外費用		
為替差損	1,504	-
投資事業組合運用損	884	887
その他	8	-
営業外費用合計	2,397	887
経常利益	49,621	60,256
特別損失		
固定資産除却損	-	614
特別損失合計	-	614
税引前中間純利益	49,621	59,642
法人税、住民税及び事業税	12,692	16,943
法人税等調整額	2,899	1,738
法人税等合計	15,592	18,681
中間純利益	34,029	40,960

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	49,621	59,642
減価償却費	10,277	10,419
引当金の増減額 (△は減少)	10,448	11,155
受取利息及び受取配当金	△5	△92
為替差損益 (△は益)	△7	4
投資事業組合運用損益 (△は益)	884	887
株式報酬費用	3,224	3,494
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	614
売上債権の増減額 (△は増加)	65,605	25,324
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,682	△11,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,841	△12,952
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△213	413
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,225	△5,000
未払金の増減額 (△は減少)	△18,505	△16,537
未払費用の増減額 (△は減少)	6,017	3,650
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△715	△454
その他	3,137	△1,074
小計	102,383	68,077
利息及び配当金の受取額	5	92
法人税等の支払額	△23,411	△8,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,976	59,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,292	△1,224
無形固定資産の取得による支出	△14,336	△6,536
投資有価証券の取得による支出	△42,497	—
保険積立金の積立による支出	—	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,126	△10,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,140	—
新株予約権の発行による収入	43	—
配当金の支払額	△36,740	△37,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,556	△37,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,698	11,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,809	1,076,557
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,039,111	1,088,054

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。